

支援事業の選考にあたって

本事業は私たち研究者の視点から大変ユニークな事業です。研究にはどうしても研究費（お金）が必要です。学術的な研究の研究費というと科学研究費補助金（科研費）が有名ですが、これは国の予算です。基礎自治体（市町村）が学術的な研究の支援する本事業は極めて稀有な存在です。このことは国内はもとより国外でも評価されているものです。

このように研究者から見てたいへん有難い研究支援ですが、その原資は納税者である住民によるものです。たとえ学術的、基礎的な研究といえども住民にその成果は還元されなければなりません。では何をもって住民への還元と言えるか、それが選考にあたって私が意識し重視したことです。住民への還元とはいえ、研究ですから住民におもねるといふか住民の意向を忖度するものでもありません。原点に立ち返ると本事業は「オープンな議論の場づくり」を目的の一つにしています。そこで選考にあたり重視したのは「この研究がどのようにオープンな場づくりに貢献しうるか」という点です。

審査はまず書面審査によります。書面審査を通過したものに対し面接し最終的に決定されます。たいがい、書面の段階では具体的な住民への還元について記載されているものは少なく表面的な印象です。そこで面接の段階で研究内容に加え、「オープンな議論の場づくり」を意識し研究実施していただけることが確認できるものを採択してきたつもりです。実はもしかしたら、申請されてきた研究の枠組みを踏み越えた要求かもしれません。しかし、研究者の知的好奇心に基づく研究成果を研究者自身にもどうしたら「オープンな議論の場づくり」になりうるかを研究内容を超えて提言していただきたいと思いました。学術的な研究に加え、研究成果を住民と一緒に研究者にも考えてもらいたかったからです。専門家と非専門家という二分法ではなく、対等な立場に立つことを目論みました。結果的に採択された研究者の皆さんにはご負担をかけたかと思いますが、どの研究も「オープンな議論の場づくり」に真摯に対応していただいたものと思います。

【経歴】

常磐大学 教授（2024年4月現在）

2015年度より選考委員、2021年度より選考委員長